

質問事項		選択式回答	記述式回答
経済動向			
1-1	現在の経済状況について、関連する業界、地域等の現状やご自身の知見・経験等を踏まえ、3か月前(5月下旬から6月上旬)と比べて①良くなっているか、②悪くなっているか選んでいただき、その理由をデータや具体的な事例とともに300字以内でご記入ください。	悪くなっている	個人消費について、消費税率引き上げ前の駆け込み需要による反動減は、自動車などを除けば縮小傾向にある。しかし、長雨や低温などの天候要因により季節商品の販売が不振で、消費全体の回復が鈍化している(6～8月の日照時間は九州北部で平年比64%、九州南部で同76%と、全国的にみても極めて低い)。また、鉱工業生産についても、当地の主要産業である自動車を中心に反動減からの回復に力強さがなく、横ばいである。一方、九州・沖縄においては、本年度の設備投資計画(短観)が前年度比+12.2%、4～6月期の現金給与総額も前年比+2.2%と全国を上回っており、今後の消費や生産の回復には期待がもてる。
1-2	今後の経済のリスク要因について、300字以内でご記入ください。	—	1点目は、米国の景気回復や金融政策の転換(利上げ)を受け、今後いっそう進むとみられる円安である。コストプッシュ型の物価上昇がもたらされる過程で、企業収益の圧迫に加え、消費者の負担増加による消費の低迷が懸念される。2点目は、人手不足などによる公共投資、民間設備投資の遅延である。九州においては、住宅着工の減少や九州北部豪雨の災害復旧が一段落したことで労働需給は一時的に緩和したが、その後は労働需給の逼迫が続いている。また資材費も高止まりしており、着工を先延ばしている案件も散見される。
景気回復の拡大に向けた取組			
2-1	安倍内閣の目指す、経済の好循環シナリオについて、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。	—	これまでの経済政策が、円安による輸出企業の業績向上、株高による高額消費や消費者マインドの改善、内需型企業の業績向上、そして賃金上昇や雇用拡大をもたらしたことは評価できる。ただし、地方都市にまで浸透するには時間がかかるため、政策の継続が求められる。一方、設備投資の拡大や生産性向上は端緒についたばかりである。今後は高齢化・人口減少社会に応じて、コンパクトシティなど持続可能な都市づくりに向けた投資を促していくべきである。また、都市型サービスの雇用拡大に伴い、マクロの生産性低下を招きかねないことから、サービス産業の生産性向上が必要である。
2-2	設備投資・企業収益、賃金・雇用、そして消費の拡大について、それぞれ進展しているとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。 ①設備投資・企業収益の増加	Yes	九州の企業収益は、2013年度は増収増益となったが、2014年度は仕入価格の上昇などにより増収減益の見込みである。設備投資は、収益改善による手元資金の増加に加え、資金調達が容易になっていることを背景に、増加傾向が続く見込みである。2013年度は非製造業、とくにメガソーラーや駅周辺不動産開発投資が活発であった。2014年度は、製造業の投資が4年ぶりに前年を上回り、全産業で全国を大きく上回る伸びとなる見込みである。ソニーセミコンダクタ(株)ではイメージセンサーの増産に向けた設備増強が行われるほか、電気機械や輸送用機械では新製品対応や研究開発能力の増強に向けた投資もみられる。

質問事項		選択式回答	記述式回答
2-2	②賃金上昇・雇用拡大	Yes	賃金上昇・雇用拡大とも順調に進んでいる。賃金については、2013年の現金給与総額は全国で前年比+0.1%であったのに対し、九州・沖縄では同+0.6%と早期から改善傾向がみられた。2014年4～6月期も全国の同+0.8%に対し九州・沖縄は同+2.2%と伸びが大きい。雇用については、消費税率引き上げ後もほとんど影響がなく、着実に拡大している(6月の有効求人倍率は前年差0.13ポイント増の0.89)。人手不足については、建設業や福祉サービス関連で慢性化しているほか、首都圏ほどではないが、福岡を中心に小売・サービス関連で逼迫感が強まっている。
	③個人消費の拡大	No	個人消費は、株高を背景とした高額品消費や消費マインド改善、年度末の消費税率引き上げ前の駆け込み需要により、2013年度中は拡大した。今年度に入ってからは、反動減は耐久消費財を除けば早期に収束したとみられるが、悪天候が続いているため衣料品など季節商品の販売が不振である。消費の基調が変わったとみるのは早計だが、弱含む展開となっている。また、消費の二極化が進んでおり、ハイエンド商品やそれが集まる福岡市での消費は堅調であるが、一方でディスカウントストアでの消費等低価格志向も根強い。勤労者の所得は増加しているが、高齢化が全国に先んじて進む九州では、年金所得に頼る高齢者世帯の増加に注視する必要がある。
2-3	<p>昨年、経済の好循環に向けて、政労使会議が立ち上がり、「経済の好循環実現に向けた取組」との文章がまとめられました。</p> <p>その中に記載されている4つの取組(賃金上昇、中小企業等支援、非正規雇用労働者の処遇改善、生産性向上・人材育成)について、取組が進んでいるとお考えになるか、「Yes」、「No」で選び、その理由及び今後の課題等を300字以内でご記入ください。</p>	Yes	<p>財務局の調べによれば、今春にベースアップを実施した企業の割合は、北部九州の大企業で43.2%、中堅・中小企業で47.5%、南九州の大企業で35.2%、中堅・中小企業で29.8%に及ぶ。中堅・中小企業にも賃金引上げの動きが広がっていることから、賃金上昇および中小企業支援の取組の進展を評価できる。一方、ワーク・ライフ・バランス(WLB)は、重要性が認識されながらも、多くの企業で実践にまで至っていない。WLBの実践においては、雇用形態の多様化による人員確保や、設備投資や業務体制の見直しを通じた生産性向上が必須である。企業の持続的発展の方策として、これらを一体的に推進していく必要がある。</p>
自由テーマ			
3	<p>その他、政府の政策課題等について、ご意見があれば、300字以内でご記入ください。</p>	—	<p>九州では訪日外国人を2010年の100.1万人から2016年188.7万人、2023年440.6万人に増やす目標を立て、外国人観光客の誘致に積極的に取り組んでいる。外国人観光客の消費がもたらす経済効果は大きく、九州各地の観光地で受入体制の整備が進んでいる。しかし、九州の玄関口の福岡空港では、発着回数が増大し、混雑や遅延が常態化している。このままでは新規国際路線の誘致や外国人観光客の受入拡大に支障をきたすおそれがある。福岡空港の処理容量を拡大するため、滑走路増設の早期着工・早期完成が求められる。</p>